

【朱書き下線部は平成24年11月1日に修正したもの】

事業番号

新25-0017

平成25年行政事業レビューシート(総務省)

事業名	スマートコミュニティのための通信ネットワーク実証事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	通信規格課		課長 布施田 英生	
会計区分	一般会計		施策名	V-2情報通信技術の高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月閣議決定) 新たな情報通信技術戦略(平成23年6月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 第4期科学技術基本計画(平成23年7月総合科学技術会議) 知的財産推進計画2011(平成23年7月知的財産戦略本部) 平成24年度科学・技術重要施策アクション・プラン(平成23年7月科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スマートコミュニティの実証事業の加速化に資するため、スマートグリッドにおける通信ネットワークの技術を実証し、これにより、一層の省エネを図るとともに、我が国経済の再生に向けた新市場・新産業の創出に寄与し、さらに国際競争力強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>スマートグリッドにおいて、家庭・建物内の個々の機器から電力使用情報等に関する大量の小規模データが発生しても、通信ネットワークの安全性・信頼性を確保するための技術を実証する。また、地域や利用形態に応じた最適な通信ネットワークの構成例や運用形態等に関するガイドラインを策定する。実証実験においては、以下のような地域の特徴、利用者の需要を考慮する。</p> <p>① 住宅地域 (昼夜を問わず断続的に通信が発生)  ② 商・工業地域 (昼の経済活動に合わせて大量の通信が発生)  ③ 住宅・商・工業併存地域 (①及び②の特徴をあわせもつ通信が発生)  ④ 過疎地域 (通信量は少ないが、広範囲にわたり通信が発生)</p> <p>実施主体としては、地方自治体、メーカー、電気通信事業者等を想定し、内閣府の総合特区制度等の活用も考慮する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,200
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	1,200
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	実証事業を通じて、民間企業によるエネルギーマネージメント関連事業の展開環境を整え、それによりピークカット、エネルギー使用量等の削減に寄与する。	成果実績		-	-	-	経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の目標値を踏まえ、ピークカット効果(住宅地域約20%、住宅・商・工業併存地域約15%減)に寄与
	達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業を通じて確立する、安全・信頼性を確保するための通信ネットワーク技術に関する国際標準化提案数を成果目標とする。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠		-	
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	0	1,200	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 1,200			
	計	0	1,200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>スマートグリッドにおいて、家庭・建物内でより多くの家電や各種端末がネットワークに接続され、更なるトラヒックの伸びやICTの利活用の一層の多様化が予想されている。</p> <p>この様な状況に、現状のネットワークや既存の通信方式のままに対応した場合、ネットワークの処理能力の限界を超えてしまう恐れがある。具体的には、通信ネットワークの適切な運用ができなくなり、他の通信の運用にも支障を与える可能性があり、災害時に必要な情報が伝達出来ない事態等により、社会的に大きな障害が生じかねない。</p> <p>このため、日本再生戦略の「日本再生に向けた改革工程表」に基づき、スマートコミュニティに関する「国内実証による技術・システムの構築」を2014年度(平成26年度)までに行うためには、25年度から本事業を実施する必要がある。</p> <p>本分野においては米国をはじめ各国が政府による研究開発投資を加速し、国際標準化に力を入れており、我が国においても、ICT産業の国際競争力強化の観点から、諸外国の動きに遅れをとらないよう取り組みを加速・強化するとともに、スマートコミュニティの早期の実現のため、解決すべき通信ネットワーク技術の実証を実施する必要がある。</p> <p>本事業の推進により、省エネの実現を図るとともに、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものである。</p> <p>これらのことから、国が優先的に実施する必要がある。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保することとしている。</p> <p>支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。</p>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行う予定。</p> <p>経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業」と連携して、事業を実施していく方向性について、経済産業省側とも調整済。</p> <p>現在、具体的な連携形態(どの地域で、どのような機器を共有可能か等)について両省の担当課室と地方自治体の担当部門による打合せ等を通じて検討中。加えて、電気通信事業者等に対して、具体的な機器の共有可能性についての検討を依頼する等、並行して技術的詳細についても精査中。</p> <p>(その他については事業初年度であるため、点検不可能。)</p>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業」 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○スマートグリッドにおいて、家庭・建物内でより多くの家電や各種端末がネットワークに接続され、更なるトラヒックの伸びやICTの利活用の一層の多様化が予想されており、現状のネットワークや既存の通信方式のままに対応した場合、ネットワークの処理能力の限界を超えてしまう恐れがある。具体的には、通信ネットワークの適切な運用ができなくなり、他の通信の運用にも支障を与える可能性があり、災害時に必要な情報が伝達出来ない事態等により、社会的に大きな障害が生じかねない。このため、日本再生戦略の「日本再生に向けた改革工程表」に基づき、スマートコミュニティに関する「国内実証による技術・システムの構築」を2014年度(平成26年度)までに行うためには、25年度から本事業を実施する必要がある。</p> <p>○諸外国政府におけるスマートコミュニティの実現に向けた技術開発や標準化等の動きに遅れをとらないように、この分野における取組を加速・強化していく必要があり、また、本施策の推進により、省エネの実現を図るとともに、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が優先的に実施すべき事業であると認められる。</p> <p>○支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保することとしている。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させているほか、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保していく予定である。</p> <p>○経済産業省「次世代エネルギー・社会システム実証事業」と連携して、事業を実施していく方向性について、経済産業省側とも調整済。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
事業所管部局による点検が十分行われている。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー	-	平成24年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					